

第1部 地域経済の回復の現状

<要約>

1. 景況判断の推移

- ・06年11月現在、「回復」以上の表現を使っている地域は全国11地域中7地域、一方、一部の地域では景況感が持ち直しにとどまるなど、ばらつきがみられる

2. 企業部門の回復

- ・生産の回復、05年後半に踊り場状態を脱却、再び電子部品・デバイス工業が生産のけん引役に
- ・地域でも進む「3つの過剰」(＝設備、雇用、債務の過剰)の解消
- 設備過剰感は景気の谷と比較して、全地域で解消方向に向かう、06年度の設備投資計画は多くの地域で前年超え
- 雇用は、直近では、北関東～中国と九州の7地域で不足感がみられる
- ・厚みを増す地域の成長企業
- 成長企業数は、02年と05年を比較して、全体で43.7%増、製造業が2.3倍、金融保険業が84.7%増等多くの業種で増加
- ・中小企業の景況感は景気の谷(02年1-3月期)と比較して全地域で改善、ただし、水準は未だ水面下。一方で人手不足感が強まっている

3. 家計部門への波及は進んでいるか

- ・雇用への波及
- 今回復局面は、90年代以降の景気回復局面で、唯一全地域で失業率が低下
- ・個人消費への波及
- 05年末から06年初頭にかけての厳冬で冬物が記録的売行き、加えて高額品も堅調に
- 外食や国内旅行は底固い
- 夏以降、個人消費にやや弱さがみられるとともに、一部の地域で雇用の改善傾向に頭打ち感

4. ばらつきを伴う回復

- ・景気の谷からの各種指標の改善度をみると、ばらつきはあるものの多くの地域で改善、なお、過去の回復局面においても、ばらつきは常に存在

5. 先行きの対するいくつかの視点

- ・景気ウォッチャー調査の先行き判断DIはこのところ低下傾向
- ・家計部門への波及の弱まり、原油・原材料価格の高値継続の影響、自動車産業の行方

1. 景況判断の推移

地域経済は、04年秋ごろから、各地域で電子部品・デバイス工業の生産が軒並み減少したことや、度重なる台風の襲来などによって個人消費がやや弱含んだことから、いわゆる「踊り場」的な状況に入った。その後、05年の夏ごろにはいわゆる「踊り場」局面を脱していたとみられる。

内閣府「地域経済動向」で各地の景況判断をみると、長らく低迷状態にあった北海道を06年2月調査で「持ち直している」と上方修正し、それとともに東北の踊り場状態からの脱出を確認して、同じく「持ち直している」と上方修正した。これによって、全地域で景気回復の上向きの力が確認された。また、同時期に北関東、南関東、北陸を「回復」に上方修正した。さらに、5月調査において沖縄を、8月調査において近畿をそれぞれ「回復」に上方修正しており、06年11月の地域経済動向では、「回復」以上の表現を使っている地域は全国11地域中で7地域にのぼっている。地域経済は全体としては回復に向かっているものの、雇用の持ち直しの動きが緩やかになっていることなどを背景に、北海道の景況感の持ち直しが緩やかになっていることが懸念される（第1-1-1図）。

2. 企業部門の回復

(1) 生産の回復

今回の景気回復局面は輸出の回復に伴って、鉱工業生産の持ち直しが続いたことから始まったものである。その後、04年秋ごろから各地域で電子部品・デバイス工業の生産が減少したことは、各地域の景況感に大きな影響を与えた。

しかし、電子部品・デバイス工業の生産は、05年7-9月期から10-12月期にかけて、全地域で再び増加に転じた。電子部品デバイス工業の調整は、地域によって、調整速度に差がみられたものの、05年秋くらいにはおおむね全地域で終了していたと言える。また、自動車、船舶はともに輸出が好調となっており、これらを合わせた輸送機械も堅調な動きとなっている（第1-2-1図）。

生産の好調さは06年秋現在、全地域に浸透しており、上記2業種に加えて、一般機械や電気機械、化学などにおいても堅調な動きとなっている。

(2) 地域でも進む「3つの過剰」の解消

バブル経済崩壊以降、日本経済が低迷から中々脱出できなかったのは、いわゆる「3つの過剰」の解消が中々進まなかったことが要因として挙げられる。すなわち、「設備の過剰」、「雇用の過剰」、「債務の過剰」である。日本全国ベースでは今年度の経済財政白書で分析しているように、解消が進んでいるが、地域別にみるとどうかを検証する。

設備過剰感をみると、直近の06年7-9月期は、景気の谷（02年1-3月期）の頃と比較

して¹、全地域で過剰感が解消の方向へ向かっており、多くの地域がゼロ近傍となっている。中でも、四国は過剰超・不足超がゼロとなっており、東海、九州に至っては設備不足感すらみられるようになっている（第1-2-2図）。

06年度の設備投資計画をみると、05年度の実績に引き続き、多くの地域で前年度を上回る計画となっている。各地でも設備投資の大型案件が続々と表明されており、その中身としては、新工場の設置や能力増強投資が目立つようになっている。ただし、北海道では過剰感の解消はさほど進展しているわけでもなく、06年度の設備投資計画をみても、前年度大きく伸びた反動はあるにせよ、前年を下回る計画となっている（第1-2-3図）。

雇用の過剰感をみても、全地域で改善が進んでいる。北海道・沖縄を除く全ての地域で雇用の不足感もみられている。北海道は過剰感がゼロとなっており、沖縄も過剰感が縮小に向かっている（第1-2-4図）。

債務の過剰は解消が進んでいるのだろうか。財務省「法人企業季報」²で地域別の有利子負債キャッシュフロー比率をみると、データが公表されているところ³では、02年度と比較して低下している。ただし、低下幅には地域差がみられ、北海道や九州では比較的小幅の低下にとどまっている（第1-2-5図）。

(3)厚みを増す地域の成長企業

着実に増加を続ける成長企業

02年の景気の谷からの景気回復局面において、着実に売上を伸ばした企業の状況を試みることにする。以下では、(株)帝国データバンクの企業概要ファイルを基に、売上を順調に伸ばしている企業⁴を「成長企業」と呼び、02年と直近年の比較から地域別の状況などを分析する。

第1-2-6表は、成長企業数などを02年と05年を比較したものである。成長企業数は全体では43.7%増の21,161社となっている。業種別には製造業(2.3倍)金融・保険業(84.7%増)で大幅に増加しているほか、卸小売・飲食店(39.4%増)、運輸通信業(37.3%増)などほとんどの業種で増加を示している。しかし、建設業(5.9%増)では公共事業抑制の影響などから増加幅が小さくなっている。

また、従業員数も約191万人と02年に比べ51.4%増となっている。業種別では製造業(3.0倍)が企業数同様に大幅な増加となっているが、金融・保険業(10.7%減)は減少となった。このほかの業種では運輸通信業(46.7%増)で大幅に増えているほか、多くの業種で増加とな

¹ 日本銀行の短期経済観測調査は04年3月調査から、調査設計の見直しが行われており、比較には注意を要する。

² 地域別に集計されているのは、資本金1億円以上の企業である。

³ 東北、東海、北陸、四国、沖縄地域は文書の保存年限が過ぎているという理由のため、データが存在しない。

⁴ 各年2月現在の(株)帝国データバンクの「企業概要ファイル」に収録された企業の中から、次の条件に該当する企業を抽出した。各企業の決算期において、最新期と前期の2期(2年)連続で売上高が10%以上伸びていること、法人であること、最新決算期において売上高が5億円以上であること、従業員が1名以上であること。

った。

なお、1社当たりの従業員数でみると、全産業では4人増(5.3%増)の90人となっている。製造業で33人増(35.6%増)と大きく増加しているほか、建設業が4人増(11.0%増)、運輸通信業が7人増(6.8%増)と増加したものの、卸小売・飲食店で10人減(15.5%減)など多くの業種で減少している。

産業構成により違いをみせる地域の成長企業

第1-2-7表は、地域ごとの成長企業数の02年から05年の増減率を示したものである。企業数は沖縄を除く各地域で増加しており、北関東(50.6%増)、東海(68.2%増)、北陸(91.2%増)、近畿(59.3%増)、中国(45.1%増)の5地域で全国平均(43.7%増)を上回っており、特に北陸、東海で大きく増加している。その他の地域でも20~30%台の増となっており、各地で業績を上げている企業数が増えている。一方、沖縄は02年に比べ17.0%減と唯一成長企業数が減少した。

また、成長企業の就業者数の増加率も同様に、東北(59.0%増)、北関東(104.6%増)、北陸(129.5%増)、近畿(90.3%増)、中国(66.4%)、九州(62.6%)で全国平均(51.4%)を上回り、それ以外の地域でも30~40%台の増となっているものの、企業数が減っている沖縄だけが5%減となっている。なお、1社あたりの従業員数でみると、東海で14人減(14.1%減)となったものの、北関東、九州、北陸などで大きく増加している。

各地域で成長企業の数にばらつきがみられるのはなぜだろうか。

05年の成長企業の傾向は、製造業が倍以上に増加しているのに対して、建設業はわずかな増加に留まっていることが挙げられる。これは、地域の産業構造の違いが成長企業の増加率に影響を及ぼしていると考えられる。

そこで、各地域の県内総生産に占める各産業の生産額の割合と成長企業数の関係を見ることにする。第1-2-8図は、県内総生産に占める製造業、建設業の割合と02年から05年の成長企業の増減率をプロットしたものである。製造業では、県内総生産に占める製造業の割合が高いほど成長企業数が増え、正の相関がみられる。一方、建設業では県内総生産に占める割合が高いほど成長企業数増減率が低くなる負の相関がみられる。

これを地域別にみると、成長企業数の増加率が全国平均を大きく上回った北関東、東海、北陸では製造業の比率が高い一方で建設業の比率は比較的低下している。また、近畿も製造業の比率が比較的高く、建設業の比率が全地域で一番低い。全国平均を下回った北海道、南関東、九州では比較的製造業の比率が低い。南関東、九州は建設業の比率がそれほど高くないことから、30%台となった一方で、北海道は建設業の比率が全地域で一番高いことなどが成長企業数の増加に影響して20%台になったと思われる。唯一減少となった沖縄は製造業比率が最も低いのに建設業、サービス業の比率が高いことが原因と考えられる。

さらに、製造業でも、業種ごとのウェイトによって地域ごとの成長企業に違いがみられてい

る。製造業の増加寄与度を業種別にみると、一般機械器具製造（38.9%）、鉄・非鉄金属製造（21.6%）、電気機械器具製造（21.1%）、金属製品製造（18.3%）で高くなっている（第1 - 2 - 9表）。特に増加寄与度の大きい一般機械器具製造について、地域別の状況を調べてみる。第1 - 2 - 10図は、地域別の一般機械器具製造の製造業に占める割合を示したものであるが、各地域で構成比が上がっているが、成長企業数の増加率でダントツの伸びを示した北陸が大幅に増加していることがわかる。一方、北海道では、構成比自体が小さいうえに、構成比もそれほど大きく変動しなかったことから、成長企業数の伸びが他地域に比べ低調だったことが伺える。

これまでみてきたように、地域ごとの産業構成の違いにより、成長企業数には大きな違いが出ているが、景気回復とともに製造業を中心として企業の業績は上がっている。成長企業の大幅な増加をみると、地域の成長企業に厚みが出てきたものといえる。

(4) 中小企業への波及

中小企業の景況感をみると、景気の谷の時期（02年1 - 3月期）と比較して、直近の06年7 - 9月期では全地域で景況感が改善している。ただし、景況感の水準をみると未だにゼロより下にあり、厳しいと感じる企業のほうが多いことが示されている。

改善の幅をみると、関東、中部、近畿は20ポイント以上改善しているのに対して、九州では10ポイント程度の改善にとどまるなど、地域差がみられる（第1 - 2 - 11図）。これは製造業の改善度に差があるためと言える。中でも中部の製造業は突出しており、地域経済の好調さが中小企業にも波及していることがうかがえる。非製造業の改善は製造業ほどの地域差はなく、これは各地ともに建設業や輸送業など、恒常的な不況業種を抱えるためであると言える。

一方で、地域別にみて、大企業と中小企業の景況感の差は縮小しているのだろうか。「法人企業景気予測調査」によると、直近の06年7 - 9月期の景況判断BSIは大企業が全地域で上昇となっている一方、中小企業は全地域で下降となっている（第1 - 2 - 12（1）図）。同調査はここ2年分しかデータが存在していないため過去の回復局面との比較はできないが、1年前と比較すると、東北、北陸、近畿、北・南九州で景況感の差は縮小してきている（第1 - 2 - 12（2）図）。しかし、残りの地域はむしろ差が拡大しており、地域によって、景況感の差の方向性にはばらつきがある。

また、従業員数の過不足感をみると、全地域で大企業、中小企業ともに総じて不足気味となっている。その中で、中小企業のほうが人手不足感を訴える地域もあり（関東、北陸、近畿、中国、北部九州）。大企業と中小企業の差は一面的ではない（第1 - 2 - 13図）。

最後に設備投資計画をみると、大企業・中小企業ともに2006年度の計画が前年を上回る見込みとなっているのは東北、東海、中国、四国である。北海道、近畿は2年連続で前年割れの計画となっている（第1 - 2 - 14図）。ただし、景況感の方向性と設備投資計画は必ずしも一致せず、四国の中小企業は先行きに対して非常に厳しい見方をしているにもかかわらず、設備

投資には積極的である。

3. 家計部門への波及は進んでいるか

(1) 雇用への波及

今回の景気回復局面の1つの特徴は企業部門から個人消費への波及が遅れているということであった。以下では、景気回復の家計部門への波及を少し詳しくみることにしよう。

生産が持ち直し・増加に転じるとともに、家計部門にも景気回復の波及が見え始めるようになった。とりわけ雇用部門には回復が及んでおり、90年代以降の回復局面において、唯一全地域で完全失業率が低下するなど、改善傾向は明らかである(第1-3-1図)。失業率の低下は02年から05年にかけては主に非労働力人口の増加が寄与していたが、直近1年をみると、非労働力人口の増加による失業率の押し下げ要因は小さくなっている。また、就業者の中身を見ると、就業者数をけん引したのは主にサービス業であり、建設業や製造業はマイナスに寄与していたが、直近1年をみると、サービス業に加えて、製造業の就業者数も増加に転じた地域が多く、業種にも広がりがみられている。(第1-3-2図)。

前述の失業率の低下に加えて、有効求人倍率は地域によってはバブル期並みとなっており、労働市場のひっ迫感はこちら数年、類を見ないものである(第1-3-3図)。さらに、このひっ迫感の定期給与への反映はまだ鈍いものの(第1-3-4図)、ボーナスには波及してきている。各地のこの夏のボーナスに関する情報を集めてみると、多くの県で前年よりも増加しているという声が聞かれる(付表1-1)。

他方、やや長期の動きとして、人手不足感は団塊の世代の大量退職や、少子化傾向による労働力人口の減少もあって、今後も続くと思われる。例えば、07年3月高校新卒者の求人倍率(06年9月末現在)は、前年差0.24ポイント上昇の1.44倍となり、4年連続で上昇した。06年秋口の就職内定率をみても、大卒、高卒ともに前年同時期を上回っている地域がほとんどである(第1-3-5図)。

(2) 個人消費への波及

個人消費にも05年の晩秋から06年初頭にかけて、動きがみられ始めてきた。具体的には例年になく極寒の天候もあって、冬物衣料を中心に防寒用品がここ数年みられなかったような売行きとなり、一部の商品で品切れとなるものもあった。また、株価の回復によって、海外スーパーブランドなどのハンドバッグや時計、宝飾や貴金属などの高額商品が売れ始め、これらは特に百貨店の売上の回復に顕著に表れた。05年10-12月期は北海道、四国を除く地域で、06年1-3月期も北海道、近畿⁵、四国を除く地域で前年同期を上回った(第1-3-6図)。

⁵ 近畿では05年9月に百貨店の新規開業があったことに加え、同秋口から一部百貨店の建替え工事のための売り場縮小の影響があり、既存店ベースの数字は見かけ上改善していない。

高額商品の売行きは 06 年度に入っても衰えず、百貨店の売上高に占める、高額商品⁶（ここでは美術・宝飾・貴金属）の割合は着実に上昇している。中でも中国では直近期に 7% 程度を占めている（第 1 - 3 - 7 図）。景気ウォッチャーからも、「特に特選ブランドや高級腕時計、高級婦人服の動きが良い」（05 年 12 月、九州＝百貨店）、「（7 月）後半はホテル特別招待会により冬物を先取りする形で毛皮や時計など的高額商品を販売し、かなりの成果があった」（06 年 7 月、北陸＝百貨店）と言ったコメントが多く寄せられている。

また、同様に 05 年の晩秋くらいから外食産業の売上高（既存店）も総じて見れば前年を上回って推移するようになってきている。景気ウォッチャー調査の飲食関連の D I（現状判断）をみても、直近こそやや弱かったものの横ばいを示す 50 をおおむね上回って推移している（第 1 - 3 - 8 図）。「一部商品の値上げを 3 月から行ったが、客数は変わらず客単価アップで売り上げ増となった。歓送迎会の予約も単価が良い」（06 年 3 月、中国＝一般レストラン）「地域の 2 日間の祭り、土用の丑共に、会食の単価を気にしない家族やグループが目立った」（06 年 8 月、北関東＝一般レストラン）と言ったコメントもみられている。

さらに、旅行動向をみると、全国ベースでは 05 年はおおむね前年を上回って推移した。これは 3 月から 9 月まで開催された「愛・地球博 2005」（いわゆる「愛知万博」）が国内旅行を活性化したと言われている。実際、東海道新幹線は会期中の輸送量⁷が前年同期比で 7% 増となり、人の動きが活発だったことを示している。06 年度に入って、愛知万博の反動もあって、前年同月を下回る月もみられ、おおむね横ばいで推移している。

地域別の旅行動向をみることは統計の制約上難しいが、観光客数の月次データが存在する北海道と沖縄をみると、北海道では 05 年夏頃から前年を上回る来道者数を記録しており、沖縄も期間を通して、その月としての最高もしくは 2 番目の観光客を記録している（第 1 - 3 - 9 図）。

北海道は、05 年 7 月に知床が世界自然遺産に登録されたこともあり、観光地として認知され始めたことに加え、動物のユニークな展示方法で知られる旭山動物園（旭川）がドキュメンタリー番組や再現ドラマの放映もあって、全国区の人気を集めていることが要因として挙げられる。06 年に入って、大雪などの天候不順で飛行機の欠航が相次いだことから、1～3 月は前年を下回ったが、春先から来道者数は再び回復傾向にある。知床効果や旭山動物園人気が続いていることに加え、新規航空会社の参入によって航空運賃の値下げ競争が激化し、消費者にとっては旅行しやすい環境が整ったことも一因となっている。

また、沖縄の 05 年の観光客数は過去最高の 550 万人を記録し、目標の 540 万人を大きく上回った。06 年の目標値は 565 万人と、達成すべきハードルはさらに高くなっているが、新空港

⁶ 高額商品の売上は 06 年 1 月から公表されており、過去のデータは公表されていないため、前年同期などの比較は出来ない。

⁷ 輸送量＝断面輸送量、輸送力を示す指標、路線の特定の部分を捉えて、そこを何人（貨物の場合は何 t）の人が通過しているかを表したものである。

のオープンに伴って、2月に神戸空港便が、3月に北九州便がそれぞれ開設され、また、9月からは1日2便の増便も決まっており、航空輸送面の供給制約は解消されていると言って良い。さらに、修学旅行生の行き先でも高校で1位、中学で3位となっていることや、観光客の1人当たりの消費額が05年には下げ止まって増加に反転するなど、明るい話題も多く、当面堅調な動きが続くことが予想される。

(3)夏以降、景気回復の波及が弱まってきている家計部門

個人消費は、06年春先から7月ごろにかけて、低温や長雨などの天候不順の影響を受けて、特に衣料品の構成の高い百貨店の売上はやや鈍化した。ただし、高額商品の動きは堅調さが継続しており、ヒアリングでは「天候が悪くなかったら、前年並みの売上は確保できた」という声も聞かれた。

06年7-9月期の大型小売店販売額の前年同期比をみると、4-6月期と比較して、前年同期比ベースの数字自体は改善しているものの、野菜の価格高騰によって、飲食料品が見かけ上押し上げられた要因が強い(第1-3-10図)。また、ここに来て、宝飾・貴金属など的高額品の動きがやや鈍ってきていると指摘されている地域もある。

10月は記録的に暖かかったため⁸、全国的に衣料品を中心に動きが悪かった。

また、定期給与の伸び悩みを受けて、このところ、消費者の所得の増え方に対する見方がやや厳しくなっている。消費動向調査における「収入の増え方」(季節調整値)をみると、05年12月に今回復局面における既往最高値を付けた後、3四半期連続で低下している。

さらに、北海道や東北、四国では有効求人倍率の改善傾向に頭打ち感がみられることから(付図1-1)、雇用面の改善による個人消費の下支え効果が弱まる懸念もある。とりわけ北海道では、有効求人倍率の伸び悩みに加えて、06年7-9月期には就業者数が8万人減少し、中でも若年層(15~24歳)が大きく減少した。

<ブロードバンドの普及と個人消費>

地域別の個人消費動向の把握は統計データの制約があって元々難しいが、最近さらにそれに拍車をかけて難しくしているのはIT技術の進展である。言うなれば、ネット消費、「お取り寄せ」市場の存在である。

まず、ネットの接続環境を把握するために地域別にブロードバンドの普及率をみると、南関東が60%弱と突出して高くなっているが、北海道や東北、四国、九州、沖縄においても35%程度となっている。また、第3世代携帯は地域別のデータは存在しないものの、06年7月現在43%となっており、ヒアリングによると普及度に地域差はみられないと言われている(第2-3-11図)。

⁸ 月平均気温は1946年以降、西日本で第2位、東日本で第3位の高い記録を更新。

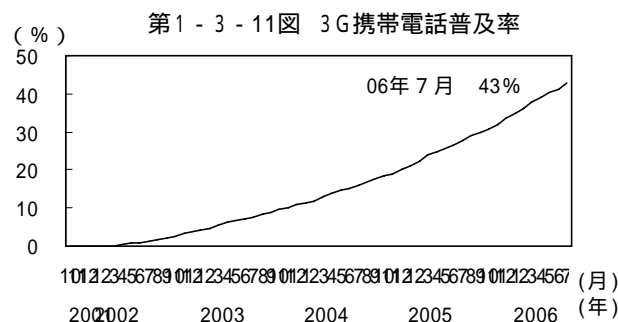
こうした中、消費に占める通信費に加えて、インターネットや携帯電話のショッピングサイトから直接商品を購入する行動が増加してきており、従来の販売統計ではカバーできなくなってきた。これらの行動を把握するためには、家計調査などの消費者サイドの統計がさらに充実することが望まれる。

一方で、IT技術の普及はチャンスでもある。すなわち、顧客が全国に広がるからである。事実、お取り寄せ消費に取り組んだことから売上を伸ばしている店は各地にみられる。

帝国データバンクの企業データベースを使って、飲食料品・飼料製造業の中から、ネット販売を行っている成長企業⁹の人口当たりの比率をみると、沖縄が最も高く、九州、北海道が続いている。中身をみると、泡盛や焼酎などの酒造メーカーや、チョコレートなどの菓子メーカー、乳業メーカーなどが入っている。

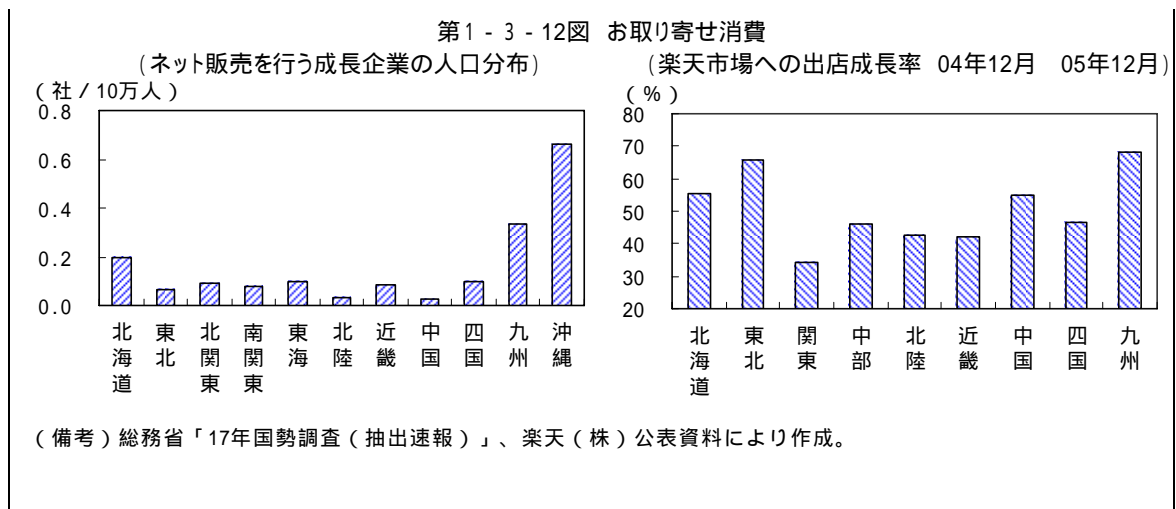
ネット販売への取組み状況を知るために、ネット市場最大手の楽天市場への出店の伸び率をみると、この1年では北海道、東北、中国、九州で展開が進んでいる（第1-3-12図）。

ネット販売は地方の企業にとっても、消費者と直接・即時に対峙できるため、距離的・時間的制約からは解放されたと言える。言い換えれば、地方の企業が地方にしながら、事業を拡大させることが出来るということである。無論、事業が成功するためには余程の特徴・付加価値を持っていなければならないが、IT市場の成熟とともに、ビジネスチャンスが拡大しているのは間違いないであろう。



- (備考) 1. 総務省「人口推計」、社団法人電気通信事業者協会公表資料より作成。
2. 普及率 = 契約数 / 人口
3. 3G携帯は、FOMA (NTTドコモ)、CDMA1x (au)、VGS (Vodafone)。

⁹ 成長企業は、帝国データバンクの企業データベースより、最新期と前期の2期(2年)連続して売上高が10%以上伸びていること、最新決算期において、売上高が5億円以上あること、の条件を課して抽出したものの。05年のデータベースからは全体で21,161企業が抽出された。



4. ばらつきを伴う回復

地域経済が全体として回復に向かっている中で、回復の状況には差がみられる。これをいくつかの指標で確認する。

(1) いくつかの指標で確認する地域間のばらつき

鉱工業生産指数をみると、今回の回復局面では東海が際立っている。景気の谷からの改善度では、他地域を2倍以上引き離している。東海は、輸送用機械と電子部品・デバイス工業の2つの産業が生産全体をけん引している(第1-4-1(1)図)。東海には劣るものの、中国も同様の傾向となっている。これら2産業は全地域でプラス寄与となっているものの、その度合いには差がみられる。なお、北海道はわずかに低下している¹⁰。

また、失業率の低下幅をみると、北海道が最も改善しており、南関東、近畿、九州が続いている(第1-4-1(2)図)。これらの地域は始点であった景気の谷の失業率がそれぞれ、7.2%、5.3%、6.6%、6.4%と高かったために、改善度も大きくなっているとも言えるが、いずれにせよ、全地域で改善が進んでいることは間違いない。

一方、労働の需給面の指標である有効求人倍率は東海を筆頭に全地域で改善している(第1-4-1(3)図)。有効求人倍率の上昇幅がかなり大きいにもかかわらず、失業率の改善度が小さい地域があるのは、ミスマッチがあるためとも考えられる。すなわち、労働需給が逼迫して、人手を増やしたいのに、その仕事のレベルに合った人がいない場合は採用を見送るケースが多いために、有効求人倍率は上昇するものの、雇用は充足されずに失業率の改善度も小幅にとどまると考えられる。

さらに、バブル期、前々回の回復局面、前回の回復局面における各種指標の変動係数も取って、今回の回復局面を比較してみることにする。

¹⁰ 北海道では05年3月にたばこ工場の撤退があり、生産指数自体にかなり大きな影響を受けている。この影響は次回の基準改訂まで引きずると見込まれる。

鉱工業生産指数は、今回の回復局面は、足元ではやや縮小しているものの、ばらつきが期を追うごとに大きくなっている（第1-4-2(1)図）。バブル景気や前々回の回復局面ではほぼ横ばい、もしくは期を追ってばらつきが緩やかに縮小していたように見える。

一方で、有効求人倍率や完全失業率のばらつきは、今回はほぼ横ばいとなっており、水準をみてもバブル景気や前々回の回復局面の頃より小さくなっている（第1-4-2(2)図）。バブル景気の頃は例えば、北関東や東海、北陸の有効求人倍率は2倍を越えていたのに、沖縄は0.4倍台だったというように、今回よりもさらに差が大きかったと考えられる。

失業率はいずれの期においても、おおむね横ばいで推移しているが、足元ではややばらつきが拡大している。変動係数の水準をみると、今回はバブル期の頃よりは低くなっている（第1-4-2(3)図）。

(2) 雇用の改善の動きの弱い道県の回復度

こうした中、厚生労働省では、北海道、青森県、秋田県、高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県を雇用の改善の動きが弱い道県として、重点的に雇用対策を実施している。

景気の谷であった02年から直近の05年までの、これらの道県の回復度を見てみよう。

完全失業率の低下幅をみると、北海道や秋田県、長崎県は比較的大きく低下しているものの、青森県はほぼ誤差の範囲内の0.1%にとどまり、鹿児島県に至っては上昇している（第1-4-3(1)図）。有効求人倍率は全国が0.41倍改善しているのに対し、これら7道県はおおむね0.1倍台の改善にとどまっており、高知県に至っては0.04倍しか改善していない（第1-4-3(2)図）。直近のレベルをみると、0.4~0.5倍台と全国に比べると約半分程度である。

この状況は何によって生じているのだろうか。鉱工業生産指数をみると、全県で全国平均を下回っている（第1-4-3(3)図）。これらの県はいずれも全国平均よりも製造業比率が低く¹¹、製造業による景気のけん引は大して期待できないと言える。また、これらの道県は、概して、公共投資や政府消費などの公共部門への依存度が高い傾向にあり、公共投資による経済対策の採られていた頃には、雇用の下支え効果がみられたと考えられる（第1-4-4図）。非製造業の従業員数を事業所統計調査でみると、こちらも全県で減少しており、中でも北海道、青森県、秋田県、高知県では減少幅が全国よりも大きくなっている（第1-4-3(4)図）。よって取り立ててけん引役が存在しないことが問題であると言える。以上、後進県をみると改善を示す指標があるものの、改善度は明らかに全国平均よりも遅れている。

(3) 下げ止まり傾向が鮮明になっている地価

地価動向（商業地）をみると、全国平均は15年連続で下落しているものの、前年比の下落幅では02年を起点に縮小が続いており、下げ止まり傾向が鮮明になってきている（第1-4

¹¹ 2003年度の製造業比率を順位付けすると、北海道45位、青森県46位、秋田県38位、高知県43位、長崎県、44位、鹿児島県41位、沖縄県47位となる。ただし、東京都は42位である。

- 5 図)。3大都市圏では06年には遂に前年比1.0%と、実に15年ぶりに前年を上回った。地方圏においても、下げ止まり傾向は明らかであり、03年、04年に前年比8.5%をつけた後、05年には7.5%、06年には5.5%と、3大都市圏に遅れは取っているものの、前年の下落幅は着実に縮小している。

ここ5年における上昇率上位10地点をみると、3大都市圏の都市が占めており、しかもここ2年は名古屋市が10地点中8地点を占めている(第1-4-6表)。名古屋圏の景気の力強さが地価にも反映されていると言える。さらに名古屋の中でも昔から商業地の中心であった栄地区よりも、名古屋駅前のほうの上昇率が高くなっているなど、好調なところが以前と異なってきたことは特筆に価する。これは、駅前直結の大型百貨店や高級ホテルを含む一連のタワーができたことによって、人の流れが変わってきていることを反映している。

しかし、全国的に地価動向の改善がみられるなか、前年よりも下落幅の拡大している都市も存在する。下落幅拡大都市上位5位をとってみると、実に4位までが北海道の都市で占められている。これは、いずれも中心市街地の大型店が撤退し、街としての吸引力を欠いていることが要因である。また、前年よりも下落幅の拡大している市区町村数の割合をみると、5割以上を占めるところは青森県、岩手県、山形県、高知県、熊本県、大分県、鹿児島県となっており、いずれも地方圏である(第1-4-7表)。

5. 先行きに対するいくつかの視点

以上見てきたように地域経済においても、景気回復感が徐々に浸透しつつあるところであり、その前段階として足腰がしっかりしてきていると言えるが、今後のリスク要因となり得るものをいくつか検討する。

景気ウォッチャー調査の先行き判断DIをみると、7-9月期は、4-6月期と比較して、家計部門、企業部門、雇用部門それぞれで低下している(第1-5-1(1)図)。また、家計部門のみを取り出して、地域別にみると、九州を除いた全地域で低下している(第1-5-1(2)図)。これには、いくつかの要因が考えられるため、順に検討する。

(1)家計部門への波及の弱まりは継続するか

前述のとおり、地域経済においても、夏以降、景気回復の家計部門への波及がやや弱まっているところである。

これが一時的な変動に過ぎないのか、あるいは、再び、景気の踊り場局面入りを意味するのかについては、今後も慎重に見ていく必要がある。その際、いくつかの地域で改善傾向に頭打ち感のみられている雇用情勢に加えて、定期給与や冬のボーナスなど賃金動向に十分注意を払うことが重要である。

(2)原油・原材料価格の高値継続の影響

原油・原材料価格の高値継続の影響も考えられる。日銀短観の仕入れ価格判断DIをみると、1年前と比較して、全地域で「上昇」超幅が拡大している（第1-5-2（1）図）。

一方で販売価格判断DIは「下落」超が縮小傾向にあり、四国は「上昇」超、南関東では上昇超・下落超が持ち合いにまでなっているものの、未だに下落超となっている地域が多い（第1-5-2（2）図）。

ここから、仕入れ価格の上昇に対して、販売価格への転嫁が進んでいないことがうかがえる。

また、中小企業への影響は期を追うごとに厳しくなっており、収益の圧迫を訴える企業が増えている（第1-5-3図）。

景気ウォッチャー（10月）のコメント（先行き）にも、「原材料が高値で安定するなか、燃料代も上昇してきている。販売価格はデフレ状況、製造部分はインフレ状況が続いている」（北関東＝輸送用機械製造業）や「原材料価格の高騰はなかなか収束しない。その一方で、製品価格は値上げどころか値下げ提案ばかり求められる。引き続き、収益面で苦労する」（東海＝製造業）といった製造業からのコメントに加え、「原油が高止まりし、燃料費の負担が続いている現状からみて、急激な回復は難しい」（北陸＝輸送業）というコメントのように、非製造業にも影響が及んでいることが読み取れる。

また、原油価格の上昇のあおりを受けて、石油関連製品、具体的にはガソリンや灯油価格が値上がりしている。これらの価格上昇は直近こそやや落ち着きがみられはじめているが、1年前と比較すると依然として高水準となっている（第1-5-4図）。

こうした影響もあり、国内の自動車販売台数は大幅に落ち込んでおり、乗用車の新規登録・届出台数をみると、06年度に入って、おおむね全地域で前年を大きく下回っている。軽自動車が増加に寄与している一方で、小型車や普通車の落ち込みが目立っている（第1-5-5図）。

また、寒くなるにつれて暖房費の家計に占める割合の高い地域は灯油の値上がりに苦しむことが予想される（第1-5-6図）。ガソリンと灯油について、これら2つの消費が減退しないと仮定し、1年前からの価格上昇率を適用して試算すると、北海道、東北で約0.45%、北陸で約0.3%の家計消費への負担が見込まれる（第1-5-7図）。

(3)自動車産業の行方

国内の自動車販売は弱い動きが続いていることから、地域経済をけん引してきた自動車産業の行方も懸念材料である。国内の自動車生産は今のところ輸出の好調さに支えられて、多くの地域で増加しているものの（第1-5-8図）、すでに一部で減産体制に入ったメーカーもあり、この先、海外での売行きが鈍れば、生産の下押し圧力となりかねない。

設備投資をみると、05年度実績では北海道、東北、東海、近畿、九州で自動車のプラス寄与が大きくなっており、06年度計画をみても、南関東や東海、中国では未だに大きなプラス寄与となっている（第1-5-9図）。最近では、自動車以外の業種にも幅広く設備投資意欲がみられているが、自動車への依存度が高い地域においては、今後の自動車市場の行方如何によっ

て、好調さに陰りが見えてくるのかもしれない。

(4)その他の要因

また、地域によっては、このところ電子部品・デバイス工業の在庫がやや積み増しされていることにも注意が必要である（第1 - 5 - 10図）。

在庫循環図をみると、中部と九州が、在庫の伸びが出荷の伸びを上回っている。これらの地域は年末商戦に向けて、在庫を意図的に積み増していると考えられるが、需要の伸びが想定を下回れば、在庫調整圧力による生産調整につながる可能性も否定できない。

今後の地域経済を展望するに当たっては、以上のような点に十分に留意する必要があるが、地域経済においてもバブル期の負の遺産が解消してきており、企業部門の好調さが継続していることから、家計部門への波及が進めば、地域経済の回復がさらに進むことも期待できる。